

市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

様式集

平成30年9月

柏原市

参 加 申 込 書

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(参加申込者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

印

プロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1 業 務 名 市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

2 添 付 資 料

下記書類一式を縦長左綴じでフラットファイル（A 4 サイズ）に綴り、合計 2 冊を提出すること。（原本各 1 部・写し各 1 部）

名称等			名称等	
参加申込書（本紙）	様式 1	☐	ISO27001／ISMS 又はプライバシーマークのいずれかの認証資格の写し	☐
会社概要	様式 2	☐	印鑑登録証明書の写し	☐
配置予定従事者調書	様式 3	☐	履歴事項全部証明書の写し	☐
業務実績調書	様式 4	☐	納税証明書又は法人住民税納税証明書の写し	☐
派遣業の許可書又は届出書の写し		☐	法人税、消費税及び地方税の納税証明書（その 3 の 3）の写し	☐

※□にチェックをしてください。

3 担当者連絡先

ふりがな	
氏名	
所属名	
所在地	
電話番号	
F A X 番号	
電子メールアドレス	

会 社 概 要

本社 (本店)	商 号 又 は 名 称	
	代表者役職・氏名	
	所 在 地	
締結する 本市と契約を する営業所	支店（営業所）名	
	代表者役職・氏名	
	所 在 地	
会 社 設 立 年 月 日		
資 本 金		
事 業 所 数		
社 員 数		
事 業 内 容		

【流動比率の状況】

①流動資産	円
②流動負債	円
③流動比率（①÷②×100）	%

※小数第 1 位（小数点第 2 位を四捨五入）まで計算すること。（例：72.56%→72.6%）

※直近 1 事業年度の決算書の貸借対照表の数値を用いること。

※連結親会社の場合は連結財務諸表、連結子会社の場合は単体の財務諸表を用いること。

※内容が確認できる書類として直近 1 事業年度分の決算書の貸借対照表を添付すること。

【直近 3 事業年度の決算状況】

経常利益	平成 年度	円
	平成 年度	円
	平成 年度	円

※直近 3 事業年度分の決算書の損益計算書の数値を用いること。

※連結親会社の場合は連結財務諸表、連結子会社の場合は単体の財務諸表を用いること。

※内容が確認できる書類として直近の 3 事業年度分の決算書の損益計算書を添付すること。

配置予定従事者調書

役割	氏名・所属等	保有資格等	担当業務内容
派遣元責任者	氏名： 年齢： 所属： 役職：	実務経験年数 年 派遣元責任者としての実務経験年数 年 保有資格 ・ ・	
主たる担当従事者①	所属： 役職： 雇用形態：社員 ・ その他		
主たる担当従事者②	所属： 役職： 雇用形態：社員 ・ その他		
担当従事者③	所属： 役職： 雇用形態：社員 ・ その他		
担当従事者④	所属： 役職： 雇用形態：社員 ・ その他		
担当従事者⑤	所属： 役職： 雇用形態：社員 ・ その他		

【注意事項】

※主たる担当従事者とは、契約期間中、常に派遣される2名を示す。

※派遣元責任者の実務経験年数及び派遣元責任者経験年数は、国や地方公共団体における業務の各経験年数とすること。

※担当業務内容は、本業務委託において担当することが想定される内容を簡潔に記載すること。

※雇用形態は、社員（正社員または契約社員）・その他（パートタイムまたは未定）のどちらかに○をすること。

業 務 実 績 調 書

1 市・府民税当初課税期支援業務における公共団体での実績について（該当項目に○）

大阪府内での実績	大阪府外での実績
派遣実績 ・ 委託実績 ・ 実績なし	派遣実績 ・ 委託実績 ・ 実績なし

2 市・府民税当初課税期支援業務における公共団体での実績内容（平成 29・28・27 年度実績）

契約先 (公共団体名)	契約先規模 (契約時点での人口)	業務形態 (当てはまる方に○)	契約期間	契約金額 (千円)
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		
		派遣・委託		

3 市・府民税当初課税期支援業務以外における公共団体での実績内容（平成 29・28・27 年度実績）

契約先 (公共団体名)	契約先規模 (契約時点での人口)	業務形態 (当てはまる方に○)	業務内容	契約期間	契約金額 (千円)
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			
		派遣・委託			

4 派遣労働者の人数及び管理部門の社員数（平成 30 年 9 月 3 日現在）

大阪府内で登録されている派遣労働者の人数	大阪府内事業所（本店、支店又は営業所等）における管理部門社員数
人	人

※実績は、完了年度が直近のものから記載すること。（最大 10 件まで）

※記載した業務のうち、直近 3 件については、契約書の写し（業務名称、契約主体及び金額記載部分）を添付すること。

企 画 提 案 書

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(参加申込者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

⑨

下記業務に係る企画提案書を別紙のとおり提出します。

記

業務名：市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

【担当者】

ふりがな	
氏名	
所属名	
所在地	
電話番号	
F A X 番号	
電子メールアドレス	

【提出書類】

下記書類一式をフラットファイル（A4サイズ）に綴り、合計 11冊を提出すること。

（原本各 1 部・副本各 10 部・CD-R 1 枚）

名称等		
企画提案書表紙（本紙）	様式 5	☐
企画提案書	—	☐
見積書	様式 7	☐
内訳書（上記見積書の内訳）	—	☐

※□にチェックをしてください。

A 派遣労働者に対する支援内容

- (1) 派遣労働者の雇用管理及び支援体制（現場訪問の頻度及び派遣労働者のモチベーション維持向上のための取り組み）

- (2) 派遣労働者からの苦情処理等に対する対応

- (3) 派遣労働者の安定確保に関する対応

- (4) 派遣労働者が派遣期間中に突然、欠勤又は退職の申出を行った場合の対応

- (5) 派遣労働者がトラブルにあった時の対応（通勤途上で事故を起こした場合や勤務時間内にケガをした場合）

- (6) その他リスク管理全般に対する対応

B 派遣労働者の質の確保

(1) 派遣労働者の適性・能力把握の手法

(2) 派遣労働者の選定過程

(3) 想定している派遣労働者の類似業務経験と経験年数

【類似業務例】

税務署○年勤務、地方公共団体での税務部署○年勤務、地方公共団体で税情報を取り扱う部署○年勤務（国民健康保険・児童手当・臨時福祉給付金・納税コールセンター 等）

(4) 派遣された労働者の能力不足または勤務態度等により、派遣先から代替労働者の派遣要求があった場合の対応

【記載例】要求から2日以内に代替労働者を派遣

C 個人情報保護及び秘密保持に関する対応

(1) 派遣労働者の守秘義務の確保対策

(2) 派遣労働者が個人情報及び業務上知り得た情報を外部に漏らした場合の対応

D 業務に従事する派遣労働者の教育実施内容

(1) ビジネスマナー

内 容	
実 施 回 数 (1人あたり)	
実 施 時 間 数 (1回あたり)	

(2) 守秘義務

内 容	
実 施 回 数 (1人あたり)	
実 施 時 間 数 (1回あたり)	

(3) 税務知識

内 容	
実 施 回 数 (1人あたり)	
実 施 時 間 数 (1回あたり)	

質 問 書

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(質問者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

下記業務に係る公募型プロポーザルについて、質問をいたします。

記

1. 業務名 市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

2. 質問事項

No	該当資料名	頁	質問事項
1			
2			
3			

3. 担当者

氏 名	
所 属 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電子メールアドレス	

見 積 書

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(提案者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

印

次のとおり見積りします。

1 業 務 名 市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

2 金 額

億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

※ 数字は算用数字を用い、金額の頭部に必ず「¥」記号を記入してください。

※ 金額は見積もった金額（単価）の 108 分の 100 に相当する金額（単価）に従事予定時間数の合計を乗じて得た額の合計（税抜）を記載してください。

※ 別添「内訳書（様式 7-2）」へ「派遣労働者 1 人・1 時間あたりの単価」を記載し、見積書とともに提出してください。

内 訳 書

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(提案者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

㊞

業務名：市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

番号	項目・品名	予定数量	単価	金額	備考
1	平成 30 年度 (平成 30 年 1・2・3 月分)	961 時間	円	円	
2	平成 31 年度 (平成 31 年 4・5・6 月分)	1, 100 時間 30 分	円	円	
見積金額合計 (税抜)				円	

※ 見積書の金額と内訳書合計金額の 1 0 8 分の 1 0 0 に相当する金額に相違がないようにすること。

※ 単価は派遣労働者 1 人・1 時間あたりの単価とすること。

辞 退 届

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(参加申込者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

印

下記業務に係る人材派遣業務プロポーザルの参加申込書・提案書を提出していましたが辞退します。

記

1. 業務名 市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務

2. 担当者

氏 名	
所 属 名	
所 在 地	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
電子メールアドレス	

委 任 状

平成 年 月 日

柏原市長 富宅 正浩 様

(委任者)

所 在 地

会社・法人等名称

代 表 者

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記の権限を委任いたします。

記

(代理人)

所 在 地

会社・法人等名称

代理人氏名

印

(代理人の使用印)

(委任事項)

1. 市・府民税当初課税期に係る人材派遣業務プロポーザルへの参加申込手続
2. 同プロポーザルに係る質問書の提出
3. 同プロポーザルに係る企画提案書の提出